

# 財 務 諸 表

第 1 6 期事業年度（令和元年度）



国立大学法人

滋賀医科大学

SHIGA UNIVERSITY OF MEDICAL SCIENCE

# 目 次

## 財 務 諸 表

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 利益の処分に関する書類（案）	5
5 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6 注記事項	7
7 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	16
(6) 出資金の明細	16
(7) 長期貸付金の明細	16
(8) 借入金の明細	16
(9) 国立大学法人等債の明細	16
(10) 引当金の明細	17
(11) 資産除去債務の明細	17
(12) 保証債務の明細	17
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	20
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	25
(18) 役員及び教職員の給与の明細	27
(19) 開示すべきセグメント情報	28
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	29
(21) 受託研究の明細	29
(22) 共同研究の明細	30
(23) 受託事業等の明細	30
(24) 科学研究費補助金の明細	31
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32
(26) 関連公益法人等に関する明細	33

# 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		10,162,870
建物	30,046,684	
減価償却累計額	△ 17,205,918	12,840,766
構築物	1,295,318	
減価償却累計額	△ 913,941	381,377
工具器具備品	19,563,716	
減価償却累計額	△ 16,180,950	3,382,765
図書		1,406,374
美術品・収藏品		16,608
船舶	12,947	
減価償却累計額	△ 10,688	2,258
車両運搬具	47,321	
減価償却累計額	△ 46,232	1,089
建設仮勘定		254,732
有形固定資産合計		28,448,842

2 無形固定資産

特許権		30,706
ソフトウェア		0
特許権仮勘定		42,834
その他の無形固定資産		1,090
無形固定資産合計		74,630

3 投資その他の資産

投資有価証券		500,495
投資その他の資産合計		500,495

固定資産合計

29,023,968

II 流動資産

現金及び預金		7,871,004
未収学生納付金収入		5,757
未収附属病院収入	4,876,600	
徴収不能引当金	△ 35,673	4,840,927
その他の未収入金		293,555
たな卸資産		14,500
医薬品及び診療材料		351,746
前払費用		45,732
未収収益		1,604
その他流動資産		9,995

流動資産合計

13,434,824

資産合計

42,458,792

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,323,810	
資産見返補助金等	237,030	
資産見返寄附金	262,998	
資産見返物品受贈額	1,170,396	
建設仮勘定見返施設費	207,355	3,201,591

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 297,548

長期借入金 9,890,669

長期リース債務 143,846

引当金

退職給付引当金 280,437

資産除去債務 62,806

固定負債合計 13,876,899

II 流動負債

運営費交付金債務 59,113

寄附金債務 1,608,122

前受受託研究費 380,691

前受共同研究費 42,725

前受受託事業費等 2,208

前受金 13,867

預り金 183,410

一年以内返済予定大学改革支援・学位

授与機構債務負担金 188,450

一年以内返済予定長期借入金 941,655

未払金 3,945,680

リース債務 207,981

未払費用 417,638

未払消費税等 7,206

引当金

賞与引当金 372,001

流動負債合計 8,370,752

負債合計 22,247,652

純資産の部

I 資本金

政府出資金 14,099,849

資本金合計 14,099,849

II 資本剰余金

資本剰余金 10,278,595

損益外減価償却累計額 △ 7,627,800

損益外減損損失累計額 △ 350

損益外利息費用累計額 △ 12,230

資本剰余金合計 2,638,213

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 932,817

教育研究診療環境整備積立金 730,811

積立金 930,574

当期末処分利益 878,874

(うち当期総利益) (878,874)

利益剰余金合計 3,473,077

純資産合計 20,211,140

負債純資産合計 42,458,792

# 損 益 計 算 書

(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		420,529	
研究経費		948,123	
診療経費		14,874,144	
教育研究支援経費		198,620	
受託研究費		473,593	
共同研究費		64,428	
受託事業費等		73,394	
役員人件費		201,850	
教員人件費			
常勤教員人件費	3,988,643		
非常勤教員人件費	114,783	4,103,427	
職員人件費			
常勤職員人件費	7,031,383		
非常勤職員人件費	2,614,817	9,646,200	31,004,312
一般管理費			842,431
財務費用			
支払利息		65,606	65,606
経常費用合計			31,912,351
経常収益			
運営費交付金収益			5,775,793
授業料収益			568,434
入学科収益			61,532
検定料収益			25,668
附属病院収益			24,117,979
受託研究収益			573,947
共同研究収益			81,307
受託事業等収益			77,897
寄附金収益			408,768
補助金等収益			186,599
施設費収益			3,483
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	288,914		
資産見返補助金等戻入	99,002		
資産見返寄附金戻入	46,148		
資産見返物品受贈額戻入	20,848	454,914	
財務収益			
受取利息	1,390	1,390	
雑益			
財産貸付料収入	68,050		
講習料収入	18,137		
版權料・特許料収入	930		
手数料収入	1,124		
物品等売却収入	1,208		
研究関連収入	98,057		
徴収不能引当金戻入益	18,412		
その他の雑益	172,652	378,574	
経常収益合計			32,716,292
経常利益			803,941
臨時損失			
固定資産除却損		141,072	
その他の臨時損失		56	141,128
臨時利益			
固定資産売却益		220	
消費税還付金		4,504	
資産見返運営費交付金等戻入		1,083	
資産見返補助金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		13,053	
資産見返物品受贈額戻入		110,612	
受取損害賠償金		11,880	
その他の臨時利益		3,442	144,796
当期純利益			807,609
目的積立金取崩額			71,264
当期総利益			878,874

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

**I 業務活動によるキャッシュ・フロー**

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,428,853
人件費支出	△ 14,118,233
その他の業務支出	△ 834,128
運営費交付金収入	5,540,780
授業料収入	547,400
入学料収入	57,302
検定料収入	25,668
附属病院収入	24,314,502
受託研究等収入	650,687
共同研究収入	78,018
受託事業等収入	71,273
補助金等収入	109,814
預り研究費補助金等の増減額	11,230
預り金の増減額	19,434
寄附金収入	447,290
その他の収入	565,690
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,057,877

**II 投資活動によるキャッシュ・フロー**

定期預金の預入れによる支出	△ 3,000,000
定期預金の払戻しによる収入	2,000,000
有価証券の取得による支出	△ 500,515
有形固定資産の取得による支出	△ 1,210,941
無形固定資産の取得による支出	△ 13,499
施設費による収入	228,419
小 計	△ 2,496,536
利息及び配当金の受取額	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,496,525

**III 財務活動によるキャッシュ・フロー**

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 679,896
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 256,639
長期借入れによる収入	473,823
長期借入金の返済による支出	△ 960,841
小 計	△ 1,423,553
利息の支払額	△ 65,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,489,160

**IV 資金増加額** △ 927,808

**V 資金期首残高** 5,798,812

**VI 資金期末残高** 4,871,004

利益の処分に関する書類（案）

（令和2年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益			878,874,247
	当期総利益	878,874,247		
II	利益処分額			
	積立金		-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究診療環境整備積立金	<u>878,874,247</u>	<u>878,874,247</u>	<u>878,874,247</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	31,004,312	
一般管理費	842,431	
財務費用	65,606	
臨時損失	141,128	32,053,479

### (2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 568,434	
入学料収益	△ 61,532	
検定料収益	△ 25,668	
附属病院収益	△ 24,117,979	
受託研究収益	△ 573,947	
共同研究収益	△ 81,307	
受託事業等収益	△ 77,897	
寄附金収益	△ 408,768	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 37,820	
資産見返寄附金戻入	△ 46,148	
財務収益	△ 1,390	
雑益	△ 280,517	
臨時利益	△ 33,100	△ 26,314,514

業務費用合計 5,738,965

II 損益外減価償却相当額 453,068

III 損益外利息費用相当額 848

IV 損益外除売却差額相当額 7

V 引当外賞与増加見積額 12,011

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 244,973

## VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 248,050

政府出資の機会費用 736,803 984

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 5,960,913



## (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指示に従い基幹運営費交付金（機能強化経費）については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人滋賀医科大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年

なお、研究期間に定めがある受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌期以降に運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

地方公共団体の条例を基に算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和2年4月10日付け2文科高第53号）に基づき、0.005%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

11. 表示単位について

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがあります。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		3,670,351 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		246,277 千円
3. 債務保証の総額		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		485,998 千円
4. 担保提供資産及び担保付債務		
担保提供資産	土地	5,595,016 千円
	建物（建物附属設備含む）	7,379,448 千円
	構築物	33,150 千円
担保付債務	長期借入金	10,832,324 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	16,388,913 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	15,395,715 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	993,197 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

1,093,634 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

563,483 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

90,874 千円

2,741,190 千円

(損益計算書関係)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,217,480 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	847,547 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	369,933 千円

2. 一般教養棟の改修に伴う講義室の確保及び書庫の整備にあたり、学術雑誌の電子ジャーナル化を進めた結果、図書を除却が生じました。

この取扱いにより、臨時損失（固定資産除去損）及び臨時利益（資産見返運営費交付金等戻入、資産見返寄附金戻入、資産見返物品受贈額戻入、その他臨時利益の各勘定）に同額が計上されており、当期純利益に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,871,004 千円
うち定期預金	<u>△ 3,000,000 千円</u>
資金期末残高	4,871,004 千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	33,114 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	24,310 千円

(減損会計関係)

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	滋賀県大津市 外	1,020

② 認められた減損の兆候の概要

市場価額（国税庁の定める令和元年度の滋賀県の電話加入権価額）が、帳簿価額と比較して著しく下回っております。

③ 減損の認識をしなかった根拠

使用価値相当額（NTT西日本の定める加入電話施設設置負担金）が帳簿価額と比較して上回っていることから、減損を認識しておりません。

(2) 南笠職員宿舎A棟、南笠職員宿舎B棟

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

南笠職員宿舎A棟

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿舎	土地	滋賀県草津市	109,264
	建物	滋賀県草津市	11,307
	構築物	滋賀県草津市	99
計			120,671

南笠職員宿舎B棟

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿舎	土地	滋賀県草津市	109,264
	建物	滋賀県草津市	11,305
	構築物	滋賀県草津市	99
計			120,669

② 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

南笠職員宿舎A棟及び南笠職員宿舎B棟について、当該建物がある土地、当該建物及びこれに附属する構築物が一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

③ 認められた減損の兆候の概要

南笠職員宿舎A棟については、計画指標戸数16戸に対し、令和元年度平均入居戸数が8戸となっております。（計画指標入居率50％）

南笠職員宿舎B棟については、計画指標戸数15戸に対し、令和元年度平均入居戸数が5戸となっております。（計画指標入居率33％）

④ 減損の認識をしなかった根拠

南笠職員宿舎A棟については8名、南笠職員宿舎B棟については5名が現在も入居しており、資産の使用目的に従った機能を現に有していること及び新規採用者へ希望を募ることから、減損を認識しておりません。

## (重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約金額	うち翌期以降 支払金額
滋賀医科大学医学部附属病院アメニティ施設整備 運用事業	331,771	290,829
滋賀医科大学総合研究棟（臨床系Ⅱ）改修工事	487,630	332,326
滋賀医科大学総合研究棟（臨床系Ⅱ）改修電気設 備工事	210,650	141,962
滋賀医科大学総合研究棟（臨床系Ⅱ）改修機械設 備工事	262,900	262,900

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、AA格以上の社債を保有しております。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、国立大学法人滋賀医科大学資金運用方針に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況について、財務委員会、経営協議会及び役員会に報告しております。

未収附属病院収入は国立大学法人滋賀医科大学債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券			
満期保有目的の債券	500,495	492,200	△ 8,295
(2) 現金及び預金	7,871,004	7,871,004	-
(3) 未収附属病院収入	4,876,600		
徴収不能引当金(*2)	△ 35,673		
	4,840,927	4,840,927	-
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	( 485,998 )	( 491,459 )	( 5,461 )
(5) 長期借入金	( 10,832,324 )	( 10,872,139 )	( 39,815 )
(6) リース債務	( 351,827 )	( 360,521 )	( 8,693 )
(7) 未払金	( 3,945,680 )	( 3,945,680 )	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5)長期借入金及び(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴い、建物の解体等の作業によるアスベストの除去費用および当該アスベストの処理費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、使用見込期間に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	61,892 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	913 千円
資産除去債務の履行等による減少額	- 千円
期末残高	<u>62,806 千円</u>

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	252,359 千円
退職給付費用	48,643 千円
退職給付の取崩額	<u>△ 20,565 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>280,437 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

48,643 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細 (単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	11,531,814	20,876	673	11,552,018	6,755,598	401,259	-	-	4,796,419	
	構築物	719,019	-	184	718,835	523,288	26,576	-	-	195,546	
	工具器具備品	425,327	19,939	7,942	437,323	345,713	25,232	-	-	91,610	
	図書	2,113	-	7	2,105	-	-	-	-	2,105	
	船舶	3,200	-	-	3,200	3,199	-	-	-	0	
	計	12,681,474	40,816	8,807	12,713,482	7,627,800	453,068	-	-	5,085,682	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	18,444,908	49,757	-	18,494,666	10,450,319	841,769	-	-	8,044,346	
	構築物	576,483	-	-	576,483	390,652	19,900	-	-	185,831	
	工具器具備品	18,889,982	1,031,987	795,577	19,126,392	15,835,236	1,629,121	-	-	3,291,155	
	図書	1,526,122	12,513	134,366	1,404,269	-	-	-	-	1,404,269	
	船舶	8,795	951	-	9,747	7,488	906	-	-	2,258	
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	46,232	3,798	-	-	1,089	
計	39,493,615	1,095,210	929,944	39,658,880	26,729,930	2,495,496	-	-	12,928,949		
非償却資産	土地	10,162,870	-	-	10,162,870	-	-	-	-	10,162,870	
	美術品・收藏品	16,608	-	-	16,608	-	-	-	-	16,608	
	建設仮勘定	27,000	227,732	-	254,732	-	-	-	-	254,732	
	計	10,206,478	227,732	-	10,434,210	-	-	-	-	10,434,210	
有形固定資産 合計	土地	10,162,870	-	-	10,162,870	-	-	-	-	10,162,870	
	建築物	29,976,723	70,634	673	30,046,684	17,205,918	1,243,028	-	-	12,840,766	
	構築物	1,295,502	-	184	1,295,318	913,941	46,476	-	-	381,377	
	工具器具備品	19,315,309	1,051,926	803,520	19,563,716	16,180,950	1,654,354	-	-	3,382,765	
	図書	1,528,235	12,513	134,374	1,406,374	-	-	-	-	1,406,374	
	美術品・收藏品	16,608	-	-	16,608	-	-	-	-	16,608	
	船舶	11,995	951	-	12,947	10,688	906	-	-	2,258	
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	46,232	3,798	-	-	1,089	
	建設仮勘定	27,000	227,732	-	254,732	-	-	-	-	254,732	
計	62,381,567	1,363,758	938,752	62,806,573	34,357,731	2,948,565	-	-	28,448,842		
無形固定資産	特許権	60,896	3,933	1,069	63,759	33,053	6,815	-	-	30,706	
	ソフトウェア	49,199	-	22,613	26,586	26,586	-	-	-	0	
	特許権仮勘定	32,975	13,721	3,861	42,834	-	-	-	-	42,834	
	その他の無形固定資産	1,440	-	-	1,440	-	-	350	-	1,090	
	計	144,510	17,654	27,544	134,620	59,640	6,815	350	-	74,630	
投資 その他の 資産	投資有価証券	-	500,515	19	500,495	-	-	-	-	500,495	
	長期前払費用	11	-	11	-	-	-	-	-	-	
計	11	500,515	30	500,495	-	-	-	-	500,495		

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、以下のとおりです。 (単位：千円)

資産の種類	内容	当期増加額	当期減少額
工具器具備品	教育目的による取得	9,691	14,440
	研究目的による取得	160,365	174,751
	診療目的による取得	871,979	609,152
	教育研究支援その他の目的による取得	9,889	5,177
	計	1,051,926	803,520



## ( 2 ) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	160,020	5,655,907	-	5,657,897	438	157,592	
診 療 材 料	178,954	3,362,348	-	3,344,118	3,029	194,154	
貯 蔵 品	13,950	196,392	-	195,842	-	14,500	
合 計	352,925	9,214,648	-	9,197,859	3,467	366,247	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損によるものです。

## ( 3 ) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額(千円)	摘 要
土 地	ヨット庫敷地	大津市鏡が浜106番地先	262.2	-	248	

(注) 機会費用の金額の算定方法については、地方公共団体の条例を基に算出しております。

## ( 4 ) P F I の明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
滋賀医科大学医学部附属 病院アメニティ施設整 備・運営事業	当該建物に関する設計・ 建設・運営・維持管理 (※1)	BOTまたは更地返還 (※2)	J A三井 リース建物 株式会社	平成28年10 月1日～令和 29年9月30日	平成29年10 月1日引渡完 了 (※3)

※1 PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っております。

※2 滋賀医科大学は、BOT(Build Operate Transfer：民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式)、または民間事業者が施設を所有し、契約終了時に事業者が建物を撤去し更地に返還する方式の選択ができます。

※3 ・当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借しています。

「定期建物賃貸借契約」の賃貸借期間：平成29年10月1日～令和19年9月30日

(1) 当賃貸借契約による賃貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 16,618 千円

(2) 当賃貸借契約による賃貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 274,210 千円

なお、当該支払予定額は物価変動等に応じて改訂される場合があります。

・当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しています。

「事業用定期借地権設定契約」の賃貸借期間：平成29年10月1日～令和29年9月30日

(1) 当賃貸借契約による賃貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 25,920 千円

(2) 当賃貸借契約による賃貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は 686,880 千円

なお、当該収入予定額は物価変動等に応じて改定される場合があります。

( 5 ) 有価証券の明細

( 5 ) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

( 5 ) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東北電力株式会社第513回社債 (一般担保付)	500,515	500,000	500,495	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づく取得
	計	500,515	500,000	500,495	-	
貸借対照表計上額				500,495		

( 6 ) 出資金の明細

該当ありません。

( 7 ) 長期貸付金の明細

該当ありません。

( 8 ) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構借入金	(960,841)	473,823	960,841	(941,655)	0.34	令和26年3月20日	
	11,319,342			10,832,324			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(256,639)	-	256,639	(188,450)	1.74	令和9年9月29日	
	742,638			485,998			
計	(1,217,480)	473,823	1,217,480	(1,130,105)			
	12,061,980			11,318,322			

- (注) 1. ( ) は一年以内返済予定額を記載しております。  
2. 「平均利率」は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
3. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金は、国立大学法人会計基準第15(7)に該当する長期借入金ではありませんが、長期借入金に準じて記載しております。

( 9 ) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	369,089	372,001	369,089	-	372,001	
合 計	369,089	372,001	369,089	-	372,001	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	5,114,995	△ 238,394	4,876,600	57,822	△ 22,149	35,673	(注)
計	5,114,995	△ 238,394	4,876,600	57,822	△ 22,149	35,673	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	252,359	48,643	20,565	280,437	
退職一時金に係る債務	252,359	48,643	20,565	280,437	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	252,359	48,643	20,565	280,437	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	33,967	690	-	34,658	基準第90の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,007	157	-	7,165	基準第90の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	16,297	64	-	16,361	基準第90の特定無
賃借契約による原状回復義務	4,620	-	-	4,620	基準第90の特定有
合 計	61,892	913	-	62,806	

## (12) 保証債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	742,638	-	-	-	256,639	1	485,998	-

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,099,849	-	-	14,099,849	
	計	14,099,849	-	-	14,099,849	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,385,542 (323,473)	39,698 (19,759)	-	6,425,241 (343,232)	固定資産の取得及び改修による増
	運営費交付金	6,993	-	-	6,993	
	補助金等	1,582,596	-	-	1,582,596	
	目的積立金	737,622	145,934	-	883,556	固定資産の取得による増
	無償譲与	1,864,234	-	-	1,864,234	
	損益外除売却差額相当額	△ 475,218	-	8,807	△ 484,026	固定資産の除却による減
	計	10,101,769	185,633	8,807	10,278,595	
	損益外減価償却累計額	△ 7,183,532	△ 453,068	△ 8,799	△ 7,627,800	減価償却による増及び除却による増減
	損益外減損損失累計額	△ 350	-	-	△ 350	
	損益外利息費用累計額	△ 11,381	△ 848	-	△ 12,230	資産除去債務に係る特定の除却費用による利息費用の増
	差 引 計	2,906,505	△ 268,283	7	2,638,213	

(注) ( ) は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	932,817	-	-	932,817	
準用規則法第44条第1項積立金	519,468	411,105	-	930,574	(注1)
教育研究診療環境整備積立金(目的積立金)	418,073	529,938	217,199	730,811	(注1, 2)
計	1,870,359	941,043	217,199	2,594,203	

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究診療環境整備積立金 (目的積立金)				計
	医学部附属病院材料部洗浄・滅菌システム更新事業	総合研究棟改修Ⅱ期(臨床系)に伴う機能強化等事業	医学部附属病院老朽化設備の更新事業	一般教養棟改修整備事業	
建物	-	1,117	-	-	1,117
工具器具備品	104,868	-	39,949	-	144,817
小計	104,868	1,117	39,949	-	145,934
教育経費					
消耗品費	-	-	-	1,195	1,195
修繕費	-	1,900	-	45	1,946
報酬・委託・手数料	-	-	-	3,817	3,817
雑費	-	-	-	110	110
研究経費					
消耗品費	-	249	-	-	249
修繕費	-	5,382	-	324	5,707
保守費	-	33	-	-	33
報酬・委託・手数料	-	14,145	-	-	14,145
雑費	-	40,034	-	-	40,034
診療経費					
備品費	-	-	259	-	259
修繕費	937	-	-	-	937
教育研究支援経費					
消耗品費	-	-	-	301	301
備品費	-	-	-	147	147
保守費	-	-	-	10	10
一般管理費					
消耗品費	-	57	-	-	57
報酬・委託・手数料	-	2,059	-	-	2,059
雑費	-	250	-	-	250
小計	937	64,115	259	5,952	71,264
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	105,805	65,232	40,208	5,952	217,199

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費						
消耗品				費		42,863
備品				費		13,056
印刷製本				費		8,033
水道光熱				費		58,783
旅費交通				費		15,460
通信運搬				費		1,439
賃借				料		1,457
修繕				費		15,519
保守				費		16,117
損害保険				料		21
広告宣伝				費		1,086
行諸事				費		5,651
会議				費		2,076
報酬・委託・手数料				料		1,101
委託手数料				料		54,842
支払手数料				料		32,406
奨学				費		7
職員被服				費		96,588
租税公課				費		116
減価償却				費		2
雑費				費		34,517
						19,377
						420,529
研究経費						
消耗品				費		194,553
備品				費		70,628
印刷製本				費		8,299
水道光熱				費		128,024
旅費交通				費		75,567
通信運搬				費		9,098
賃借				料		5,771
修繕				費		42,723
保守				費		47,965
損害保険				料		599
広告宣伝				費		2,893
行諸事				費		15,984
会議				費		864
報酬・委託・手数料				料		34,134
委託手数料				料		61,746
支払手数料				料		262
奨学				費		1,010
職員被服				費		315
租税公課				費		26
減価償却				費		169,375
雑費				費		78,277
						948,123
診療経費						
材料費						
医薬品				費	6,045,284	
診療材料				費	3,709,113	
医療消耗器具備品				費	25,654	
給食用材料				費	153,033	9,933,086
委託費						
検査委託				費	121,027	
給食委託				費	106,471	
寝具委託				費	32,029	

医 事 委 託 費				272,136		
清 掃 委 託 費				107,346		
保 守 委 託 費				8,690		
そ の 他 の 委 託 費				500,765	1,148,466	
設備関係費						
減 価 償 却 費				2,107,200		
資 産 除 去 減 価 償 却 費				1,238		
利 息 費 用				64		
機 器 賃 借 料				237,524		
機 器 保 守 費				323,245		
車 両 関 係 費				38	2,669,312	
研 修 費						2,034
経 費						
消 耗 品 費				220,729		
備 品 費				28,573		
印 刷 製 本 費				453		
水 道 光 熱 費				373,712		
旅 費 交 通 費				20,243		
通 信 運 搬 費				14,949		
賃 借 料				5,393		
福 利 厚 生 費				8,414		
修 繕 費				246,880		
保 守 費				2,080		
広 告 宣 伝 費				409		
諸 会 費				5,483		
会 議 費				607		
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料				16,304		
職 員 被 服 費				33,078		
租 税 公 課				1,074		
支 払 手 数 料				16		
クレジット・デビット支払手数料				7,936		
学 用 患 者 費				30,194		
雑 費				104,707	1,121,244	14,874,144
教 育 研 究 支 援 経 費						
消 耗 品 費					96,651	
備 品 費					1,154	
印 刷 製 本 費					92	
水 道 光 熱 費					12,508	
旅 費 交 通 費					790	
通 信 運 搬 費					1,449	
賃 借 料					566	
修 繕 費					1,906	
保 守 費					1,150	
広 告 宣 伝 費					16	
諸 会 費					438	
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料					4,606	
支 払 手 数 料					9	
減 価 償 却 費					74,713	
雑 費					2,568	198,620
受 託 研 究 費						
教 員 人 件 費						
常 勤 教 員 給 与						
給 料				20,040		
法 定 福 利 費				3,136	23,176	
非 常 勤 教 員 給 与						
給 料				2,299		
法 定 福 利 費				86	2,386	25,563

職員人件費							
常勤職員給与							
給			料	9,694			
賞			与	1,191			
法	定	福	利	1,809	12,695		
非常勤職員給与							
給			料	89,327			
賞			与	8,273			
退	職	給	付	503			
法	定	福	利	11,295	109,399	122,095	
消	耗	品	費				152,391
備		品	費				17,222
印	刷	製	本				1,143
水	道	光	熱				35
旅	費	交	通				18,716
通	信	運	搬				815
賃		借					4,919
修		繕					1,362
保		守					11,200
損	害	保	険				276
広	告	宣	伝				97
諸		会					2,024
会		議					343
報	酬	・	委	託	・	手	数
委			託				料
支	払	手	数				費
職	員	被	服				料
租	税	公					費
減	価	償	却				課
雑							費
							13,981
							473,593
共同研究費							
教員人件費							
常勤教員給与							
給			料	4,380			
法	定	福	利	716	5,096		
非常勤教員給与							
給			料	437			
法	定	福	利	61	498	5,595	
職員人件費							
非常勤職員給与							
給			料	10,207			
法	定	福	利	1,053	11,261	11,261	
消	耗	品	費				26,496
備		品	費				4,620
印	刷	製	本				1
旅	費	交	通				5,320
通	信	運	搬				58
賃		借					82
修		繕					82
保		守					112
広	告	宣	伝				82
諸		会					315
報	酬	・	委	託	・	手	数
委			託				料
雑							費
							1,531
							7,639
							1,227
							64,428
受託事業費等							
教員人件費							



常勤教員給与								
給				料	15,103			
法定福利費				費	1,943	17,047		
非常勤教員給与								
給				料	184			
法定福利費				費	0	184	17,231	
職員人件費								
常勤職員給与								
給				料	5,428			
賞				与	2,036			
法定福利費				費	1,103	8,568		
非常勤職員給与								
給				料	11,869			
法定福利費				費	1,465	13,335	21,903	
消耗品費							12,246	
備品費							4,999	
印刷製本費							1,351	
旅費交通費							6,851	
通信運搬費							354	
賃借料							222	
修繕費							155	
保守費							289	
損害保険料							9	
広告宣伝費							1,088	
諸会費							898	
会議費							458	
報酬・委託手数料							2,419	
委託費							365	
支払手数料							0	
職員被服費							21	
減価償却費							226	
雑費							2,299	73,394
役員人件費								
報酬				酬			54,468	
賞				与			17,971	
退職給付費用							123,628	
法定福利費				費			5,782	201,850
教員人件費								
常勤教員給与								
給				料		2,825,623		
賞				与		497,870		
退職給付費用						178,484		
法定福利費						486,665	3,988,643	
非常勤教員給与								
給				料		114,261		
法定福利費				費		521	114,783	4,103,427
職員人件費								
常勤職員給与								
給				料		4,443,075		
賞				与		974,856		
賞与引当金繰入額						346,609		
退職給付費用						376,718		
法定福利費						890,123	7,031,383	
非常勤職員給与								
給				料		2,154,611		
賞				与		88,404		
賞与引当金繰入額						25,391		

退職給付費用	25,797		
法定福利費	320,612	2,614,817	9,646,200
一般管理費			
消耗品費		77,569	
備品費		19,495	
印刷製本費		7,118	
水道光熱費		13,206	
旅費交通費		11,501	
通信運搬費		7,802	
賃借料		16,004	
福利厚生費		3,178	
修繕費		51,509	
保守費		18,205	
損害保険料		39,536	
広告宣伝費		2,160	
諸会費		11,278	
報酬・委託・手数料		1,335	
委託手数料		33,312	
支払手数料		345,373	
職員被服費		3,931	
租税公課		581	
減価償却費		7,477	
雑費		80,766	
		91,086	842,431

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定以下「ガイドライン」という）に基づいております。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## ( 16 ) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## ( 16 ) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	118,800	-	64,423	8,767	-	73,191	45,609
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	209,394	-	208,426	-	-	208,426	968
令和元年度	-	5,540,780	5,502,943	25,300	-	5,528,244	12,536
合計	328,194	5,540,780	5,775,793	34,067	-	5,809,861	59,113

## ( 16 ) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	4,951,787	4,951,787
業務達成基準	64,423	-	-	114,637	179,060
費用進行基準	-	-	208,426	436,519	644,945
合計	64,423	-	208,426	5,502,943	5,775,793

## ( 17 ) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## ( 17 ) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(瀬田月輪) 総合研究棟改修Ⅱ (臨床系)	229,537	207,355	19,939	2,242	-	施設整備費補助金
営繕事業	21,000	-	19,759	1,240	-	施設費交付事業費
計	250,537	207,355	39,698	3,483	-	

## ( 17 ) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助 金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	取 益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	538	-	-	-	-	538	-	-
研究拠点形成費等補助金（リーディング大 学院構築事業費）	文部科学省	直接経費	-	37,699	-	-	-	-	37,699	-	-
研究拠点形成費等補助金（先進的医療イノ ベーション人材養成事業）	文部科学省	直接経費	-	10,538	-	-	-	-	10,538	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,030	-	-	-	-	6,030	-	-
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	72,500	-	26,209	-	-	46,290	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,040	-	-	-	-	1,040	-	-
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	-	14,901	-	-	-	-	14,901	-	-
慢性疼痛診療体制構築モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	7,084	-	-	-	-	7,084	-	-
臨床研修費等補助金（医師）	厚生労働省	直接経費	-	2,372	-	-	-	-	2,372	-	-
死亡診断・死体検案推進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	600	-	-	-	-	600	-	-
がん診療人材育成・支援体制構築事業費補 助金	滋賀県	直接経費	-	7,710	-	-	-	-	7,710	-	-
脳卒中対策推進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	7,710	-	-	-	-	7,710	-	-
慢性の痛み対策推進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,500	-	-	-	-	2,500	-	-
新生児医療体制強化事業補助金	滋賀県	直接経費	-	8,200	-	-	-	-	8,200	-	-
在宅看護力育成事業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,500	-	329	-	-	2,170	-	-
滋賀県新人看護職員研修補助金	滋賀県	直接経費	-	1,280	-	-	-	-	1,280	-	-
在宅医療推進サポート事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	3,333	-	7	-	-	3,325	-	-
在宅呼吸不全多職種研修事業補助金	滋賀県	直接経費	-	1,130	-	-	-	-	1,130	-	-
認定看護師育成・特定行為研修受講促進事 業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-
麻酔科医ブラッシュアップ事業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,880	-	-	-	-	2,880	-	-
滋賀医科大学と連携した訪問看護師確保・ 育成事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	1,515	-	-	-	-	1,515	-	-
口腔がん対策地域連携体制整備事業補助金	滋賀県	直接経費	-	1,419	-	68	-	-	1,350	-	-
がんゲノム医療体制整備事業補助金	滋賀県	直接経費	-	10,500	-	5,874	-	-	4,625	-	-
総合周産期母子医療センター運営費補助金	滋賀県	直接経費	-	26,037	-	22,748	-	-	3,289	-	-
原子力災害拠点病院施設整備補助金	滋賀県	直接経費	-	4,627	-	3,860	-	-	766	-	-
アレルギー性疾患医療人材育成事業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,100	-	683	-	-	1,416	-	-
滋賀県防災訓練等参加支援補助金	滋賀県	直接経費	-	183	-	-	-	-	183	-	-
医療施設運営費等補助金	滋賀県	直接経費	-	589	-	-	-	-	589	-	-
外国人患者医療提供体制整備事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	44	-	-	-	-	44	-	-
子育て医師のためのベビーシッター事業補 助金	滋賀県	直接経費	-	113	-	-	-	-	113	-	-
滋賀県病院内保育所運営費補助金	滋賀県	直接経費	-	1,564	-	-	-	-	1,564	-	-
大津市後方医療機関確保対策補助金	大津市	直接経費	-	2,385	-	-	-	-	2,385	-	-
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学 術振興会	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国 立国際医療研究セン ター	直接経費	-	757	-	-	-	-	757	-	-
合 計	直接経費	-	246,380	-	59,781	-	-	-	186,599	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	246,380	-	59,781	-	-	-	186,599	-	-

## ( 18 ) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 62,719 ) 62,719	( 4 ) 4	( 5,782 ) 5,782	( 123,628 ) 123,628	( 4 ) 4
	非常勤	( - ) 9,720	( - ) 2	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	( 62,719 ) 72,439	( 4 ) 6	( 5,782 ) 5,782	( 123,628 ) 123,628	( 4 ) 4
教 員	常 勤	( 3,008,921 ) 3,323,493	( 331 ) 383	( 446,170 ) 486,665	( 174,051 ) 178,484	( 19 ) 19
	非常勤	( - ) 114,261	( - ) 124	( - ) 521	( - ) -	( - ) -
	計	( 3,008,921 ) 3,437,755	( 331 ) 507	( 446,170 ) 487,186	( 174,051 ) 178,484	( 19 ) 19
職 員	常 勤	( 3,364,730 ) 5,764,542	( 534 ) 990	( 532,022 ) 890,123	( 322,851 ) 376,718	( 36 ) 64
	非常勤	( - ) 2,268,408	( - ) 779	( - ) 320,612	( - ) 25,797	( - ) 313
	計	( 3,364,730 ) 8,032,950	( 534 ) 1,769	( 532,022 ) 1,210,735	( 322,851 ) 402,515	( 36 ) 377
合 計	常 勤	( 6,436,371 ) 9,150,755	( 869 ) 1,377	( 983,975 ) 1,382,570	( 620,531 ) 678,831	( 59 ) 87
	非常勤	( - ) 2,392,389	( - ) 905	( - ) 321,133	( - ) 25,797	( - ) 313
	計	( 6,436,371 ) 11,543,145	( 869 ) 2,282	( 983,975 ) 1,703,704	( 620,531 ) 704,628	( 59 ) 400

(注)

- 役員に対する報酬等については、「国立大学法人滋賀医科大学役員給与規程」等に定められた支給基準に基づき、教職員に対する給与及び退職手当については、「国立大学法人滋賀医科大学職員給与規程」及び「国立大学法人滋賀医科大学教職員退職手当規程」に基づき支給しております。
- 支給人員については、年間平均支給人員数を記載しております。
- 人件費等の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によります。
  - ・常勤教職員とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
  - ・非常勤教職員とは、常勤教職員及び受託研究費等により雇用する者並びに派遣契約職員を除いた教職員です。
- 上段（ ）書きは、国からの承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	5,645,547	25,358,765	31,004,312	-	31,004,312
教育経費	374,347	46,182	420,529	-	420,529
研究経費	857,790	90,332	948,123	-	948,123
診療経費	-	14,874,144	14,874,144	-	14,874,144
教育研究支援経費	198,620	-	198,620	-	198,620
受託研究費	345,138	128,454	473,593	-	473,593
共同研究費	56,191	8,237	64,428	-	64,428
受託事業費等	4,243	69,150	73,394	-	73,394
人件費	3,809,214	10,142,263	13,951,478	-	13,951,478
一般管理費	489,088	353,343	842,431	-	842,431
財務費用	387	65,218	65,606	-	65,606
小 計	6,135,022	25,777,328	31,912,351	-	31,912,351
業務収益					
運営費交付金収益	3,438,574	2,337,218	5,775,793	-	5,775,793
学生納付金収益	655,635	-	655,635	-	655,635
附属病院収益	-	24,117,979	24,117,979	-	24,117,979
受託研究収益	375,143	198,803	573,947	-	573,947
共同研究収益	75,186	6,121	81,307	-	81,307
受託事業等収益	9,005	68,892	77,897	-	77,897
補助金等収益	108,044	78,554	186,599	-	186,599
寄附金収益	390,077	18,691	408,768	-	408,768
施設費収益	3,483	-	3,483	-	3,483
財務収益	1,384	6	1,390	-	1,390
雑益	285,823	92,751	378,574	-	378,574
資産見返負債戻入	211,329	243,585	454,914	-	454,914
小 計	5,553,686	27,162,605	32,716,292	-	32,716,292
業務損益	△ 581,336	1,385,277	803,941	-	803,941
土地	7,019,183	3,143,687	10,162,870	-	10,162,870
建物	4,887,685	7,953,081	12,840,766	-	12,840,766
構築物	227,413	153,963	381,377	-	381,377
工具器具備品	788,312	2,594,453	3,382,765	-	3,382,765
その他の固定資産	2,213,731	42,456	2,256,188	-	2,256,188
現金及び預金	-	-	-	7,871,004	7,871,004
未収附属病院収入	-	4,840,927	4,840,927	-	4,840,927
その他	146,925	575,967	722,892	-	722,892
帰属資産	15,283,250	19,304,537	34,587,788	7,871,004	42,458,792

(注)

- セグメントは、本学の業務に応じ大学と附属病院へ区分し、各セグメントに配賦しなかった資産は法人共通へ計上しております。
- 法人共通の帰属資産には、大学及び附属病院に配賦しなかった現金及び預金を記載しております。
- 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	366,783	2,135,528	2,502,312	-	2,502,312
損益外減価償却相当額	391,008	62,060	453,068	-	453,068
損益外利息費用相当額	842	6	848	-	848
引当外賞与増加見積額	5,055	6,956	12,011	-	12,011
引当外退職給付増加見積額	△ 274,677	29,704	△ 244,973	-	△ 244,973

- 附属病院における運営費交付金収益については、以下のとおりです。(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	合 計
国から予算措置された附属病院の運営費交付金のうち、 学内予算により「附属病院」から「大学」へ配分した額	78,344	△ 78,344	-
人件費を勤務の実態に応じて配分する取扱いから、人件費と同額の 運営費交付金を各セグメントへ割り当てた額	△ 277,707	277,707	-
医学部帰属教員が附属病院勤務に伴う人件費相当額	△ 558,467	558,467	-
附属病院帰属教員が医学部勤務に伴う人件費相当額	280,760	△ 280,760	-
合 計	△ 199,362	199,362	-

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と差異が生じておりますが、これは附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費 277,707 千円を計上したことによるものです。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学が70,068千円、病院が1,196千円発生しております。

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余 金	運用損・ 評価差額		
1,573,994	447,309	-	388,920	24,242	-	19	-	1,608,122

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要	
	(千円)	(件)	(千円)	(件)
大 学	452,610	770	うち、現物寄附	31,533 114
附 属 病 院	27,813	84	うち、現物寄附	1,580 9
合 計	480,423	854	うち、現物寄附	33,114 123

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	128,097	62,669	65,428
	間接経費	-	624	624	-
独立行政法人	直接経費	-	132,528	129,993	2,535
	間接経費	-	36,368	36,368	-
国立大学法人	直接経費	-	60,581	58,571	2,009
	間接経費	-	14,877	14,877	-
株式会社等	直接経費	303,599	120,920	164,506	260,014
	間接経費	67,241	54,533	81,778	39,997
その他	直接経費	-	27,412	16,705	10,706
	間接経費	-	7,852	7,852	-
合 計	直接経費	303,599	469,540	432,446	340,694
	間接経費	67,241	114,257	141,501	39,997

## ( 22 ) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	41,914	69,525	69,108	42,332
	間接経費	4,233	6,859	11,092	-
その他	直接経費	-	1,363	970	393
	間接経費	-	136	136	-
合 計	直接経費	41,914	70,889	70,078	42,725
	間接経費	4,233	6,995	11,228	-

## ( 23 ) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	2,978	2,978	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	50,109	50,109	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	395	395	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	56	56	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,145	3,566	2,503	2,208
	間接経費	343	1,070	1,413	-
その他	直接経費	60	20,363	20,423	-
	間接経費	18	-	18	-
合 計	直接経費	1,205	77,469	76,466	2,208
	間接経費	361	1,070	1,431	-



## ( 24 ) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	( 8,000 ) 2,400	1	文部科学省
新学術領域研究 (研究領域提案型)	( 16,770 ) 5,340	4	文部科学省
基盤研究 (A)	( 23,843 ) 6,522	9	文部科学省
基盤研究 (B)	( 70,798 ) 20,144	46	文部科学省
基盤研究 (C)	( 113,156 ) 37,101	150	文部科学省
挑戦的研究 (萌芽)	( 3,435 ) 1,797	6	文部科学省
若手研究 (B)	( 14,117 ) 3,216	16	文部科学省
若手研究	( 45,600 ) 18,135	54	文部科学省
研究活動スタート支援	( 3,660 ) 1,650	6	文部科学省
特別研究員奨励費	( 1,900 ) 300	2	文部科学省
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	( 2,684 ) -	1	文部科学省
厚生労働科学研究費補助金	( 45,150 ) 1,450	21	厚生労働省
合 計	( 349,118 ) 98,057	316	

(注)

1. 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として ( ) 内に記載しております。  
また、他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当該大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額を含んでおります。
2. 摘要は、交付元です。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	5,783
預 金	
当 座 預 金	27,891
普 通 預 金	4,837,328
定 期 預 金	3,000,000
計	7,865,220
合 計	7,871,004

② 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,627,065
国民健康保険団体連合会請求分	2,117,148
患者請求分	193,666
外来・入院請求保留分	880,329
その他	58,390
合 計	4,876,600

③ 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
株式会社ダテ・メディカルサービス	559,715
株式会社メディセオ	260,020
株式会社スズケン	214,692
アルフレッサ株式会社	196,483
エア・ウォーター・リンク株式会社	163,155
株式会社増田医科器械	154,106
石黒メディカルシステム株式会社	153,518
株式会社三笑堂	145,772
その他	2,098,214
合 計	3,945,680

④ リース債務

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
リース債務	1,007,413	24,310	679,896	351,827

(注) 長期リース債務と短期リース債務の合計を計上しております。

(26) 関連公益法人等に関する明細

(26) - 1 関連公益法人等の概要

ア. 名称、事業の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名
一般財団法人 和仁会	<p>滋賀医科大学における医学の教育・研究及び診療に関する奨励・助成を行い、医療の振興と健全な福祉社会の向上に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医学の教育・研究及び診療に関する奨励・助成</li> <li>患者に対する慰安</li> <li>職員・学生及び患者等への生活必需品等の販売</li> <li>職員・学生及び患者等が利用する学内駐車場の整理業務</li> <li>その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	関連公益法人	<p>代表理事 山内 正美 (元業務部長)</p> <p>理事 森田 陸司 (元理事)</p> <p>理事 田中 信弘 (元監事)</p> <p>理事 村岡 孝浩</p> <p>理事 赤田 洋子</p> <p>監事 辻 淳夫</p> <p>監事 南部 眞一</p>
特定非営利活動法人 びわ湖健康・福祉 コンソーシアム	<p>全人類に対して、健康・福祉に関する事業を行い、健康向上に寄与する事を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定非営利活動に係る事業及び人材育成事業</li> <li>統合医療検診事業</li> <li>健康プログラム実施事業</li> <li>医療、福祉、健康に関する出版事業</li> <li>自然食材販売</li> <li>その他</li> </ul>	関連公益法人	<p>理事長 馬場 忠雄 (元学長)</p> <p>副理事長 小笠原 一誠 (理事)</p> <p>理事 伊坂 忠夫</p> <p>理事 牧川 方昭</p> <p>理事 野口 義文</p> <p>理事 秋山 元秀</p> <p>理事 遠山 育夫 (教授)</p> <p>理事 堀池 喜八郎 (元理事)</p> <p>理事 松浦 昌宏 (特任教授)</p> <p>理事 久津見 弘 (教授)</p> <p>監事 藤山 佳秀 (元理事)</p>
特定非営利活動法人 滋賀医療人育成 協力機構	<p>国立大学法人滋賀医科大学および学校法人自治医科大学の学生、滋賀県出身の医学生並びに看護学生、県内看護系育成機関に在学する看護学生に対して、地域医療を担う医療人の育成支援に関する活動を行う。また、滋賀県民の皆様への医療福祉に関する啓発活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医学生等を対象とした地域理解研修活動支援事業</li> <li>医学生等を対象とした地域医療ワークショップ支援事業</li> <li>病院・診療所実習の企画・調整事業</li> <li>地域医療等に関する市民講座開催事業</li> <li>大学、病院、診療所等職員の学生指導レベル向上のための研修事業</li> <li>地域医療の担い手育成に必要な調査研究活動</li> <li>地域医療の担い手育成に関わる諸組織間の連絡調整事業</li> <li>地域「里親」による医学生等支援事業</li> <li>本法人の取り組みや活動内容を積極的に広報し、その取り組みの支援者増加を図る事業</li> <li>本法人活動のための資金を確保する募金活動</li> </ul>	関連公益法人	<p>理事長 永田 啓 (理事)</p> <p>副理事長 小串 輝男</p> <p>副理事長 富永 芳徳</p> <p>理事 木築 野百合</p> <p>理事 桑田 弘美 (教授)</p> <p>理事 埴田 和史 (准教授)</p> <p>理事 花戸 貴司</p> <p>理事 廣原 恵子</p> <p>理事 松井 善典</p> <p>理事 三ッ浪 健一 (元教授)</p> <p>理事 餅田 敬司 (元副看護部長)</p> <p>理事 湯浅 賢一 (元課長)</p> <p>監事 桑村 隆</p> <p>監事 西川 甫</p>
公益財団法人 滋賀医学国際協力会	<p>滋賀県において、医科学分野に係る外国人留学生及び医学部学生並びに内外研究者等に対し、奨励、育成及び助成するとともに、医科学分野の学術研究の推進及び医学研究の助成のための各種事業を行い、もって地域医療の向上・活性化及び医学の進歩発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究者等への研究助成</li> <li>研究者海外渡航助成</li> <li>学生海外渡航助成</li> <li>外国人研究者招へい助成</li> <li>国際学術交流助成</li> <li>外国人留学生等修学助成</li> </ul>	関連公益法人	<p>理事長 吉川 隆一 (元学長)</p> <p>理事 大久保 昭教</p> <p>理事 馬場 忠雄 (元学長)</p> <p>理事 田中 信弘 (元監事)</p> <p>理事 越智 眞一</p> <p>理事 小笠原 一誠 (理事)</p> <p>理事 櫻田 満</p> <p>理事 谷口 孝男</p> <p>理事 山内 正美 (元業務部長)</p> <p>監事 鳴戸 敏幸</p> <p>監事 井尻 恒博</p>
特定非営利活動法人 滋賀遠隔画像診断 支援機構	<p>地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔医療、画像診断支援事業 (CT、MRI等の画像診断報告書の作成)</li> <li>遠隔医療機関からの画像診断、コンサルテーション支援事業</li> <li>遠隔画像診断システムの改良研究、支援事業</li> </ul>	関連公益法人	<p>理事長 新田 哲久 (非常勤講師)</p> <p>理事 井藤 隆太 (講師)</p> <p>理事 大田 信一 (講師)</p> <p>理事 園田 明永 (講師)</p> <p>監事 北原 均 (助教)</p>

<p>滋賀医科大学生活協同組合</p>	<p>協同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業</li> <li>・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業</li> <li>・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業</li> <li>・組合員の生活の共済を図る事業</li> <li>・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業</li> <li>・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業</li> <li>・上記の事業に附帯する事業</li> </ul>	<p>関連 公益法人</p>	<p>理事長 相見 良成 (教授)  副理事長 目良 裕 (教授)  専務理事 若松 広之  理事 埴田 和史 (准教授)  理事 守村 敏史 (助教)  理事 勝山 裕 (教授)  理事 山下 敬 (助教)  理事 澤居 みゆき (係長)  理事 三浦 美智子 (看護師長)  理事 柴田 駿介  理事 谷村 賢太  理事 末永 有輝  理事 大辻 純平  理事 山崎 智加  理事 大胡 滴  理事 三谷 真吾  監事 磯野 高敬 (准教授)  監事 遠藤 善裕 (教授)  監事 中川 季子 (技術専門職員)</p>
---------------------	---	--------------------	---

(注) 役員の氏名欄( )書きは滋賀医科大学における現職名または最終職名です。

イ. 関連公益法人等と国立大学法人との取引の関連図



(単位：千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J = C + F + I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C = A - B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F = D - E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I = G - H	
一般財団法人和仁会	88,399	25,086	63,313	133,048	126,143	6,904	17,097	17,408	△ 311	-	-	-	6,593
特定非営利活動法人びわ湖健康・福祉コンソーシアム	377	-	377	100	956	△ 856	-	-	-	-	-	-	△ 856
特定非営利活動法人滋賀医療人育成協力機構	1,686	173	1,513	4,762	5,450	△ 688	-	-	-	-	-	-	△ 688
公益財団法人滋賀医学国際協力会	310,684	-	310,684	11,319	11,117	201	-	-	-	10,260	10,319	△ 58	142
特定非営利活動法人滋賀遠隔画像診断支援機構	1,118	380	738	1,204	1,334	△ 130	-	-	-	-	-	-	△ 130

法人名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 k = e + j			
	収益 a	収益の内訳		費用 b	費用の内訳			当期増減額 c = a - b	一般正味財産期首残高 d	一般正味財産期末残高 e = c + d	収益 f	収益の内訳		費用等 g		当期増減額 h = f - g	指定正味財産期首残高 i	指定正味財産期末残高 j = h + i
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
一般財団法人和仁会	133,048	-	133,048	127,103	68,721	5,241	53,140	5,945	57,368	63,313	-	-	-	-	-	-	-	63,313
特定非営利活動法人びわ湖健康・福祉コンソーシアム	100	-	100	956	-	956	-	△ 856	1,234	377	-	-	-	-	-	-	-	377
特定非営利活動法人滋賀医療人育成協力機構	4,762	2,000	2,762	5,450	5,099	351	-	△ 688	2,201	1,513	-	-	-	-	-	-	-	1,513
公益財団法人滋賀医学国際協力会	11,117	-	11,117	11,117	10,261	855	-	-	92,999	92,999	9,193	-	9,193	8,991	201	217,483	217,684	310,684
特定非営利活動法人滋賀遠隔画像診断支援機構	1,204	-	1,204	1,334	931	403	-	△ 130	869	738	-	-	-	-	-	-	-	738

法人名	資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
滋賀医科大学生活協同組合	49,099	24,564	21,735	2,799	206,270	1,686	1,993

(注) 当該関連公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額  
該当ありません。

イ. 関連公益法人等の基本財産等に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細  
該当ありません。

## ( 26 ) - 4

## ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	科目	金額
一般財団法人 和仁会	未払金	133
特定非営利活 動法人びわ湖 健康・福祉コ ンソーシアム	-	-
特定非営利活 動法人滋賀医 療人育成協力 機構	未払金	895
公益財団法人 滋賀医学国際 協力会	-	-
特定非営利活 動法人滋賀遠 隔画像診断支 援機構	-	-
滋賀医科大学 生活協同組合	未払金	22,663

## イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

## ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	法人等の事業収 入	国立大学法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合 (%)	競争契約		企画競争・公募契約		競争性のない随意契約		
				発注高	割合 (%)	発注高	割合 (%)	発注高	割合 (%)	
一般財団法人 和仁会	133,048	794	0.60	-	-	-	-	794	100.00	(注)
特定非営利活 動法人びわ湖 健康・福祉コ ンソーシアム	100	-	-	-	-	-	-	-	-	(注)
特定非営利活 動法人滋賀医 療人育成協力 機構	4,762	588	12.36	-	-	-	-	588	100.00	(注)
公益財団法人 滋賀医学国際 協力会	11,319	-	-	-	-	-	-	-	-	(注)
特定非営利活 動法人滋賀遠 隔画像診断支 援機構	1,204	-	-	-	-	-	-	-	-	(注)
滋賀医科大学 生活協同組合	206,270	51,317	24.88	-	-	-	-	51,317	100.00	(注)

(注) 当該関連公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。